

里親（ファミリー・グループホーム）における家族支援のあり方に関する研究
—ファミリー・グループホームにおける職員への個別面接調査を通して—

本論文執筆者：齋藤美江子（東京都八王子児童相談所 児童福祉司）

里親等ヒアリング調査者（研究分担者）：齋藤 美江子（東京都八王子児童相談所）篠島 里佳（横浜中央児童相談所）

鈴木 力（聖徳大学短期大学部）

研究目的

平成 16 年度の厚生労働省の予算概算要求において、児童養護施設には家庭支援専門相談員（ファミリーソーシャルワーカー）の配置がされ、児童養護施設に入所をする子どもたちが一日でも家庭調整がされ、家族とともに生活することために支援を行うことが子どもとその家族にとって重要なことであると考えられる。さらに、現在、日本における子どもたちの最善の利益を考えたときに、より地域社会に密着した家庭的な中で生活を行うことが要保護児童には望ましいとの観点から里親委託が推進されている。しかし、現状としてはなかなか進んでおらず、従来、里親に委託される子どもたちの多くは実親との関係が稀薄であり、家庭復帰がままならない児童が中心とされてきた。しかし、現状は親がいながら里親委託されているケースは約 7 割弱おり、虐待を主訴として里親の下で生活を余儀なくされているケースは約 4 割強となっている。さらに、里親委託後に家族との交流がある児童は約 2 割強となっており、家庭復帰の見通しがたてる子どもたちはわずかに 1 割強となっている。平成 14 年度には被虐待児童の養育を行う専門里親制度が導入され、専門里親には委託された児童の家庭調整に協力しなければならないことが明記されている。子どもたち一人ひとりの最善の利益を考え、以上を踏まえ、今後は里親家庭においても子どもたちの家庭復帰に向けた支援や取り組みを行うことが重要

である。

そこで、今回のこの調査においては被虐待児童を受託した里親家庭において、子どもたちの家庭復帰を促進するためにどのような援助が展開されているのかを明確にし、里親家庭に必要な家族支援とは何であるか、今後の課題について考察をすることを目的とする。

1 調査対象

今回の調査対象は、現在、専門里親の登録をしていない里親であっても被虐待児童を委託している現状があることを踏まえ、専門里親に限定せず、被虐待児童を家庭復帰させた経験のある里親、あるいは家庭復帰に失敗をした経験を持つ里親を対象とする（そして、今回は被虐待児童で家庭復帰をした、あるいは家庭復帰しようとしたケースを取り上げるため、そのような経験がある広義の意味で里親の中に含まれるファミリーグループホームの里親さんにインタビューをすることにした）。

2 調査方法

① 事例の選定：調査依頼の時点で入所時あるいは入所後に虐待の存在が確認され、なおかつ

平成 16 年度中（なければ平成 15 年度中）に親と子どもの関係が改善されたケース、あるいは改善に至らなかったケースとした。今回は改善されたケース 2 件、改善に至らなかったケース 5 件、合計 7 ケ

ースを収集することができた（インタビューは合計 8 ケースしたが、対象とならないものが残念ながらあった）。

②調査方法：基本的質問項目によって流れを構成し、あとは自由に質問を展開する半構造化面接法による聞き取り調査を行った。

③分析方法：聞き取った項目は児童養護施設のインタビューに準ずるものであり、特に里親に聞くことが必要であると思った項目はあえてプラスしたので詳細は資料参照されたい。聞き取った内容については、一つひとつ丁寧にテープおこしをした上で、逐語記録を作成し、質問項目に添ったデータとして整理をする。さらに、得られたデータについては KJ 法によって、小項目、中項目、大項目に分類し、共通項を抽出した。

3 調査結果：（平成 16 年度報告書に記入）

4 考察

考察では、保護者への関係形成が改善される、あるいはされないといった相違を通して、里親家庭における家族支援とは何かについて考察をしていくことにする。そして、その考察を前提に、今後どのような方が検討されるべきなのか、考察を深めていきたい。

（1）改善されたケースの共通要因を踏まえてのファミリーソーシャルワーカー（以下 FSW

とする）の役割と改善に至らなかったケースの要因を踏まえての FSW の役割

家庭復帰に至ったケースの要因から里親家庭における家族支援を検討すると、保護者においても子どもにおいても相互間の関係に肯定的な側面を持つことが必要である

といえる。その肯定的側面を手紙や電話、帰省を通して子どもから保護者へ、保護者から子どもに伝えることが重要である。その直接子どもと保護者との橋渡し役が FGH において重要である。その際、具体的には常時電話・手紙・宿泊訓練・FGH の車での帰省の送迎を FGH 側が粘り強く丁寧に一つひとつ積み重ねていくことが重要である。ただし、家庭復帰に至ったケース②においては、母親に対して家庭復帰に向けての取り組みが 1 年間通して丁寧になされていたが、父親の強い希望によりその後、なし崩し的になってしまったような状況がみてとれる。そのようなことから、関係者機関（児童相談所、学校、保護者、FGH 等）が集まって子どもにとってどのようにすることがよりよいことであるかを検討する必要があるのではないだろうか。丁寧に一つひとつのケースを読み解くことにより、簡単に引き取られ、子どもが家庭復帰に至ればよいというのではないことがその後の FGH の里父や里母が家庭復帰に至った子どもの誕生日にカードや電話をしてもなしのつぶてであることがここには秘められているかもしれない（もちろん、抽象的ではあるが子どもがそれなりに幸せに暮らしているならば、いいのであるが……）。

次に、家庭復帰に至らなかったケースの要因を踏まえた上で里親家庭における家族支援の課題を検討していく。保護者や実母と継父の関係性による無責任・いい加減な養育態度を FGH の里父・里母が何度も保護者等に丁寧に対応を重ねていっても改善されない、あるいは保護者と直接会うことができないことによる FGH の里父・里母には疲労感だけが残る、さらにはこれ以上どうすることもできないという焦燥感だけが残っている。また、里子と実子との年齢の近さによる関係性の問題や FGH 内にい

る子ども同志の帰省可能か、否かのことでそれぞれの子どもの内部に起こる心理的葛藤があったり、保護者が子どもへの言動の不一致から子どもの心理面が大きく揺さぶられる状況があり、子どもへの心理面に対する心理的サポートの重要性があげられる。また、FGH に子どもを委託する場合の子どもの組み合わせについても考慮する必要性が大きくあるかもしれない。

また、児童相談所の意義・あり方・役割に関する事柄としては、担当児童福祉司が転勤等によって変更・引継ぎされなければならないとき、文書や口頭による引継ぎだけではなく、重要ケースにおいては関係者会議（委託されるときはもちろん、委託された後も保護者あるいは子どもの変化に伴って、定期的に）を開催することも必要であるだろう。今回のケースにおいては児童福祉司が同じ職場にいたのであり、引継ぎはもとよりスーパーバイズを行うことが必要だったのではないだろうか。今日における児童福祉司の業務量の多さや質の深さにも関係するが、児童福祉司が常時新規受理に追われ振り回されている現在、施設入所等の子どもたちの援助には手が廻らない状況があることは知られているが、だからといって子どもがそのことで決して犠牲になってはならないだろう。ただし、丁寧に家族支援を児童相談所と FGH 側が連携し、それぞれの役割を担い、子どもたちの家族支援を行う必要性から児童福祉司の増員は重要であることはいえるだろう。そして、子どもの意見表明を尊重したためか詳細は不明であるが、高齢児の児童をほかの FGH に移動することになったケースから児童福祉司の見立ての甘さ、子ども側に立った親子間の関係調整を行うことを専門職として児童福祉司が行うことは当然である。もし万が一、子どもが意見表明として、ほかの FGH に行きたいと児童福祉司に話しをし

たとしても本児がどのような理由があつてそのようなことを言ったのかを検証した上で、その後の援助を決定し、支援することが重要である。その場合、やはり子どもを巡る人達が連携し関係者会議をその機会ごとに開くことは重要である。そして、そこで、それぞれの機関が役割を明確にし、援助方針を具体的に決定することが大切である。さらに、ほかの FGH にてうまくいかず、自立援助ホームからも行方不明となっている子どものケースからアフターケアの重要性（委託が切れたとしても、その後、子どものことを継続的に見守ること）があげられる。

さらに、子どもの理解する力や子どもの個性等にもよるだろうが、子ども自身が保護者に対して冷静な判断・評価をし、自宅に戻らないという選択をしたケースからいえることは、子どもの個性等にもよるだろうが、FGH における専門的な援助を日々積み重ね行うことによって子ども自身が生活力を築き上げることが重要であることが伺える。

家庭復帰をしたケース①と家庭復帰に至らなかったケース④は同じ保護者である。そのケースからいえることは、保護者も姉妹もそれぞれが現在の家族の距離感に納得している点である。つまり、家庭復帰に至ったことが子どもにとって「成功」、家庭復帰されなかった子どもが「失敗」ということではなく、自宅もあり、FGH という家庭もあつて良いということであり、家族のもとに戻ることが全てうまくいったことではないのではないかということである。家庭に戻る、戻らないという二分することではなく、一つひとつのケースによって異なるし、その子どもと保護者がどのようなかたちであつてもそれぞれが大切にされ、適度な距離感をもち、それぞれがそれなりに納得するものがそのとき一番であり、一

番弱い立場となる子どもの最善の利益を考えて家族のもとに帰ることも一つであり、帰らずに FGH 等の里親家庭で生活することも一つであり、ほかの FGH にいくことも一つであり、自宅と FGH 等の里親家庭の両方をうまく住み分けしながら、どちらかに主軸を置きつつ、うまい距離感を持ちながら、生活を行っていくことも一つの方法であるだろう。もしかしたら、そのほかにも考えられるものがあるかもしれない。それぞれ一人ひとりの子どもにとって最前の利益は何であるかをそのいろいろな出来事が起こったときどきに話し合いをし、関係機関が連携しながら考えて援助・支援をしていくことが重要であるのではないだろうか。

(2) 結論と今後の課題

今回の調査において、ケースは 2FGH の 7 ケースであった。質的調査ではあるが、もう少し、量的にも多いことが普遍的なものが出されるかもしれない。今後、調査を継続することによって、里親 (FGH) で暮らす子どもたちの家族支援の現状と課題が出てくるだろうと思われる。

また、今回の調査においては家庭復帰に至らなかったケースの特にネグレクト家庭の社会背景等が今一つ見えてこなかった。

ネグレクトを主訴とした関係形成が困難な保護者の情報は収集しにくく、ある FGH の里父は「蛇の生殺し状態に子どもはおかれている」と表現をしていたが、ネグレクトと簡単に言っても幅があり（食事を与えないというものや登校禁止、衣類や風呂に入れていない、簡単な養育拒否なのか等の中の一つだったり、複雑に絡みあっているのもの等）、さらに詳細な調査が今後は必要になってくるだろうと思われる。一人ひとりの子どもにとってどのようなかたちが最善の利益といえるのか、その援助をどのように展開していったらよいのか、特に信頼関係がとれない子どもとその家族に対しては今後どのように援助を重ねることがよりよく重要であるかを明確にしていきたいと考える。

参考文献

- ・ 日本子ども家庭総合研究所編『厚生省 子ども虐待対応の手引き』有斐閣 2001 年
- ・ 鈴木力「被虐待児の心身の機能回復に向けた家族支援のあり方に関する研究」『平成 15 年度厚生労働省科学研究（子ども家庭総合研究事業）報告書』厚生労働省 2004 年

児童養護施設等におけるファミリーソーシャルワークの確立にむけた一試論 ー理論的アプローチを基盤としてー

本論文執筆者：山田 勝美（長崎純心大学）

児童養護施設等ヒアリング調査分担者：鈴木 力（聖徳大学短期大部） 山田 勝美（長崎純心大学） 天羽 浩一（鹿児島国際大学） 谷口 純世（愛知淑徳大学） 齋藤 美江子（東京都八王子児童相談所） 村田 一昭（愛知県立大学） 篠島 里佳（横浜市中央児童相談所） 内海 新祐（旭児童ホーム）

1 はじめにー問題の所在と論文の目的

2 年間に渡り、被虐待児の心身の機能回復には、当該家族との関係修復が欠かすことのできない要件のひとつであるという前提のもとに研究を行ってきた。こうした研究過程のなかで実感したことのひとつは、厚生労働省がいみじくも家庭支援専門相談員の配置を行い、これをファミリーソーシャルワークと述べたことにある。つまり、家族との関係修復をはかっていくためには、施設処遇のなかにソーシャルワークが必要だということをあらためて実感したのである。それは、親が抱える課題は極めて社会的問題であり、それは親個人の心理的課題と周囲との環境の相互作用によって生み出されていたからである。

さらに、施設処遇にソーシャルワークが必要だというなかでも最も強調しておきたいのが、何かしらの理論に基づくアプローチの展開なのである。特に、虐待する親のニーズ理論的基盤によって把握し、これに対応するといったアプローチこそが求められている。

家族の抱える課題はすべてが個別的である。したがってその方法も千差万別となる。ある理論やアプローチがすべての家族の課題に対応できたのなら、こんなに都合のよいものはない。施設現場では、それぞれに事例に見合った方法を模索しながら対応しているだろうし、理論は絶対ではないのだ

から、そうした姿勢は望ましいとさえいえる。

だが、最終的には個別的方法を見出しながら対応していくにせよ、対応レベルのある段階においては、過去の事例のなかで通用した知識を用いて対応している部分が現場にはあるはずである。つまり、そこにこそ理論化できる部分がある。同時に、どの現場においても、一定の普遍性をもったアプローチがはかられなければ、施設現場ごとの対応がなされてしまう結果にもなり、そうした意味でも理論化していく必要があるといえる。

こうした前提に立った際に、現在の理論的な検討は、いまだ未確立な状況にあるとあってよい。具体的にいえば、施設入所の段階から退所後にかけての援助アプローチが整理されてはいる。（庄司 2004、芝野 2004）こうした準拠枠を確立した意義は大きい。だが、特に、親のニーズをいかなるソーシャルワークの理論を用いて、把握し対応するのかという議論までは言及されていない。

こうしたなかにあって理論化の検討もはかられてはいる。野口（2005）は、行動療法の理論を用いたアプローチを検討している。虐待する親の行動上の課題をふまえ、その論を展開している点において興味深い。こうしたアプローチの有効性を認めつつ、だが、虐待する親そのものがこうした

セッションに参加しない場合の限界をも同時に考える。また、北川（2004）もライフモデルに依拠したアプローチの可能性について論じていると考えられるが、その言及は紙数の関係もあって、具体的なアプローチまでに及んでいない。

そこで本論文では、ファミリーソーシャルワークに関する先行研究の整理を行いつつ、2年間の研究成果をもとに、虐待を受けた子どもと保護者の再統合をはかるために理論的アプローチの体系化を試みてみたい。そのことで、家庭支援専門相談員の役割をいくからでも明確化できればと思う。

2 先行研究の整理

ここではまず児童養護施設等における家族再統合にむけた支援のあり方について、どのような理論的検討がなされているのかを概観したい。

庄司（2004）は「乳児院・児童養護施設等における被虐待児童への援助のためのガイドライン」を作成した。ここでは、「保護者に対する虐待の『告知』」といった援助の考えるうえでのポイント示したうえで、基本的には、入所前の段階からアフターケアまでの援助の過程とそれぞれの時点での援助の視点が明示されている。子どもが入所中の外出・外泊条件の整理等、細かく、しかもポイントが整理されており、まさに「ガイドライン」として十分な内容になっている。

これと似た議論として、芝野の議論がある。芝野（2004）は、「施設ファミリーソーシャルワークは、ファミリーセンタード児童福祉実践を基本とし、保護を必要とする子どもと支援を必要とする家庭に対するソーシャルワークであり、ケースマネジメントがその中心的な手続きとなる。」とする。さらに芝野は、このケースマネジメントを子どもに安定した恒久的な成長の環境

を保障するという意味で「パーマネンシー・マネジメント」と呼び、その流れを示し、その段階における視点を提示している。施設に入所している子どもの「パーマネンシー」を保障するという視点は、固有性をもっている。確かに、子どもの発達保障という観点に立ったときに、これは重要な指摘である。

こうしてみると、庄司と芝野の議論は、援助の展開とその際における留意点を整理している点において共通性があるといえる。援助展開における重要な視点を整理した意義も大きい。だが、同時に、虐待する親の固有のニーズ把握とそれをふまえた援助を展開するための理論的基盤が必要ではないだろうか。

他方、ソーシャルワークの理論を用いた検討も行われている。野口（2005）は、行動アプローチに基づいたファミリーソーシャルワークを提案している。具体的には、「虐待行動は、子どもの有害な相互関係上の障害とみることが可能となり、援助の焦点は有害な相互関係を維持する先行刺激や結果に変化を与え、有害な相互関係の連鎖を断ち切ることになる。」とする。野口はこうした見解のもと、親と子どもの相互関係におけるニーズを特に、①「養育知識の不足」、②「暴力的なコミュニケーションの多さ」、③「セルフレギュレーションスキルの不足」の3点とした。野口は、セルフレギュレーションとは、下位概念に自己効力感や自己マネジメント、問題解決能力等を含んだ概念として取り上げ、虐待する親には、全般的な低い認知能力や認知の歪みがあり、これが生活ストレスを高めたり、虐待行動への先行刺激となりうる。そこで、怒りのマネジメントスキルである「落ち着くヒント」、子どもへの歪んだ認知の変容を意図する「子どもの発達と親の期待」、低い認知能力や生活スト

レスの軽減を目的とする「問題解決技法」を教えることから、親への認知面へのアプローチを行うとする。

北川（2004）は、明確に理論的視点について言及していないが、「人と環境の交互作用」を理論的基盤にもつライフモデルに依拠して論じているものと考えられる。それは、北川が、「児童養護施設で暮らす子どもとその家族個々人の環境との交互作用を通じて形成されることの理解が必要となる。」（p 8）と人と環境というライフモデルの理論をふまえていると考えられるからである。そのうえで、北川は以下の家族支援の方略を以下の通り整理し、まずアセスメントの視点を提示する。

「① 子どもを含めた家族の生活水準とライフヒストリー、②家族の構成や家族内の力（抑圧）関係、③家族が暮らす環境や社会資源との接触状況、④親の子育て能力・態度、⑤家族意識とジェンダーバイアス（gender bias）等々の施設で暮らす子どもが抱える多様な形態からなる生活課題を規定する因子に着目し、分析しながら検討することを求められよう。」

このうえで、北川は、窪田暁子の提示する実践方法を施設におけるファミリーソーシャルワークの方法を以下のように提案している。

「①施設における日常生活場面での生起する危機への応急的な対応、②問題状況のアセスメント、③生活条件の整備、④生活形成力（生活設計能力）の発展・強化、⑤以上の活動に基づいた社会福祉及び関連政策・行政・運動への提案・活動とその組織化と連携・協働、等である。

野口や北川の理論的な視点はそれ自体として有用であろう。野口の指摘は、虐待する親のニーズをふまえ、親自身が自らの行動を変えていくという意味において興味深

い。だが、これはある程度の意欲と動機付けをもった親には効果的であるように思うが、児童養護施設に虐待によって子どもを入所させた親、特に、自らの行為に課題意識をもてず、防衛としてしまうような親にどこまで有用なのだろうか。同時に、野口自身も「人と環境の交互作用といっても、依然そこには曖昧さが残る。」と述べており、その指摘をある部分においては認めつつも、親のニーズは環境によって構築されている面があり、そこに向けた援助を考慮しないわけにはいかない。

そうした意味において、北川の視点は環境に開かれている。だが、野口の指摘する「曖昧さ」を十分に克服しているとも考え難い。紙数の関係もあってか、虐待する親の固有のニーズをふまえた議論まで言及されていないのである。

3 調査結果の整理

さて、次にわれわれが行ってきた2年間の調査成果を①親が抱えているニーズとは何か、②それを変える要因とは何であったか、という点を整理していきながら、それらが意味することについて考えていきたい。

われわれの研究では、親との関係が改善された事例と困難さを抱えた事例を施設側に抽出してもらい、その改善もしくは困難な要因を分析することから、有効な援助方策や課題を検討していった。

そこで、親との関係が改善された事例から関係改善をはかるための要因を、関係改善が困難な事例からは、ニーズを整理していきたい。

（1）15年の調査結果

表1を見ていただくとわかるように、関係が改善された事例の中項目として取り出されたのが、4点の項目である。1点目が、

「親への働きかけ」である。子どもとどう関わったらよいのかを伝えたり、親に子どもの養育における主導権をもたせ、責任感を育む働きかけである。2点目が、「子どもへの働きかけ」である。子どもの良好な変化が親自身の変化を導くということである。3点目に、児童相談所（以下、児相）等の関係機関との連携が指摘されている。4点目に指摘したいのが、「親自身のもつ力」である。親自身が自ら行った行為を内省し、子どもに謝罪する力等である。

改善が難しかった事例の要因としては、親の課題がまず指摘できる。親の無責任さやいい加減な態度、さらには、職員を振り回したり、威嚇する態度である。母親に多かったのは、男性への依存性である。頻繁に親密な関係を変えているわけである。同時にいえるのは、親族との関係の悪さである。つまり、ひとついえることは、関係改

善がみられない親は、恒常的で安定的な人間関係を過去も現在も構築できていないということである。

親の態度は子どもに否定的な影響を与え、それが親との関係を悪化させている。だが、他方に子どもに対して不適切な関わりをしているにもかかわらずそうした親を相対的に捉えることができず、むしろそうした攻撃行動を取り入れ、それが他児への乱暴な行動につながってしまう場合やそれでも家に帰ることを希望してしまう子どもの姿もみられた。

最後に指摘したいのが、基本的な生活環境の劣悪さである。経済的な困難さ、住居といった安定した生活の構築に不可欠な部分に不安定さがある。親は他者との関係性と共に居場所さえ不安定であると考えられる。

表1 15年度調査結果

親との関係が改善された事例の要因		親との関係が改善されなかった事例の要因		
中項目	大項目	中項目	大項目	
親への働きかけ	職員の忍耐強い関わり	親のいい加減・無責任な態度	親の課題	
子どもへの働きかけ		相手を振り回す、威嚇する態度		
関係専門機関との連携	ソーシャルサポートの構築	男性への依存性		子どもの側の否定的な状況
インフォーマルなサポートの存在		子どもが親に否定的影響を受けている		
母親自身のもつ力		子どもが親を否定的に捉えてしまう		
子どもの良好な変化	肯定的側面及び内在する力の活用	専門職に求められること	専門職の専門性	
		親族との関係の悪さ	生活基盤の脆弱さ	
		経済的な困難		
		住居の問題		

(2) 16年度調査結果

次に16年度の調査結果である。

まず親との関係が改善された事例の要因であるが、これは、5つの項目に分けられた。一点目が、家族の再形成である。今回の事例では、祖父母との同居や離婚がそもそも家族の再形成の契機になった事例があったのである。2点目が、子どもの変化である。15年度にもみられたが、子ども自身が親を肯定的に捉えられるようになると、親自身の変わろうとする動機付けにつながると考えられる。これと関連するのが、3点目の親や家庭の動機付けをもたらすである。家庭に密な連絡をもち信頼できる職員の存在を伝え、同時に親自身のもっている力をいかしていく関わりである。これも15年度と共通しているのだが、親自身を課題解決の主体として捉えていくことの必要が出ている。4点目は、施設の専門性である。ここでいう専門性とは、ひとつには施設内の職員間の連携を意味し、もうひとつには、虐待する親へのコミュニケーション

ン技法である。そして、5点目が生活の改善である。就労先や住居が確保されること、それが生活の安定の基盤になっていくのである。

次に改善が難しかった事例の要因である。ここでは、3つの要因が指摘できる。1点目は、親もしくは子の、世代間連鎖する不安定な愛着関係の歴史がもたらす課題を指摘できる。

これに関連するのが、2点目の母の課題である。

3点目が、不安定な就労や地域社会からの孤立がもたらす生活の不安定さである。むろん、これは、親自身のもっている課題と相互に関連していると考えられる。親が他人に対する根深い不信感をもっているため地域に関係を求めようとせず、地域社会もそうした親の存在に気づくことができないという循環になっていると思われる。

表2 16年度調査結果

親との関係が改善された事例の要因		親との関係が改善されなかった事例の要因	
中項目	大項目	中項目	大項目
祖父母との関係の活用	家族の再形成	家族関係上の根深い課題	家族及び親族の抱える課題
家族関係の変化		子どもの課題	
子どもの成長および変化	子どもの変化	母の課題	母の抱える課題の深刻さとそれへの対応の難しさ
フォーマルなサポート	社会資源	専門機関の対応の不十分さ	
インフォーマルなサポート		不安定な就労	生活の不安定さ
家庭への密な連絡	親や家庭の動機付けをもたらすはたらきかけ	地域社会からの孤立	
親ができることを巻き込む			
母の防衛への対処			

タッチメント、つまり愛着関係が築けなかったとするものである。これが最も重篤であると考えられ、このタイプの特性は、無差別的に好意を示し、衝動性も高く、葛藤や欲求不満が満たされないと怒りと攻撃性が高まるとされている。

こうした対人関係の特性を理解する時に重要なことは、自己防衛として「離れる」のであり、「おとなしくしている」のである。それ以上、自分が傷つかないための方策なのである。施設に怒鳴り込んでくるような親は、上述の見解からすればノンアタッチメントなのかもしれないが、そうした親が怒りと攻撃を施設に向けてくるのも、自分で淋しさを受けとめられず、したがってその理由を転嫁してくるのだと考えられる。ネグレクトの親が、子どもにより関心をむけられないのも、子どもに否定されてしまうことの不安とそのような可能性を信じていることができずに、取り戻そうとする働きかけができないと理解することもできる。

したがって、対応レベルにおいて求められることは、現実の生活のなかでの信頼関係の形成を基盤とした親自身の内的作業モデルの修正である。ここで重要になってくるのが親の防衛を理解し、ソーシャルワーカーが安心できる存在であり続けることである。この時に重要になってくるのは、親の対人関係形成においては、「基本的不信」を基盤にしていることを忘れずに、親に非現実的な空想をもたせるようなことのない限界設定を基盤にした粘り強い関わりが重要になってくるだろう。

ソーシャルワーカーは親を喜ばそうと思って言った一言が、親にしてみれば、達成されるに違いない願望と化す。それが達成されない時、基本的不信のメタ認知が働き、ソーシャルワーカーへの不信が強化されてしまうからである。

次に重要なことは、子どもにすら否定されてしまったのではないかという不安を抱いている親に対し、子ども自身は親を全面的に否定しているわけではなく、やはりどこかで親を思っていることを手紙等を用いて伝達していくことである。これは、「やはり私は子どもからも愛されるに相応しくない」といった内的作業モデルに働きかけるだけに親にとっては有効なのではないか。同時にいえることは、子ども自身の内面に愛着を育むことである。これはソーシャルワーカーというよりも日々の生活を子どもと過ごすケアワーカーの中心的な役割といえよう。子どもの中に芽生えた愛着が親にたいする信頼への期待を「再燃させる」ことができると考えるからである。

また、親が自らの行った行為を内省する力が重要であった。これは前述の世代間連鎖の議論からすれば、或る程度の愛着関係は結べている状況を推察できる。虐待という行為を他者からの批判されるのではないかという防衛に向き合う力があると考えられるからである。そうした力は少なからず有しているのであれば、その力を活用する。具体的にいえば、子どもに自らの行為を反省している姿をみせることこそが、子どもに親自身が自らを良い方向に変えようとしていることを伝えることになるといった支援を展開していく。

（２）ストレングス・アプローチ

次に重要になってくるのが、ストレングス・アプローチである。いわば、親自体に課題解決力があるというソーシャルワーカーの信念のもとに、支援を展開していく方法である。

対応レベルで大切なことのひとつは、親の意思決定を重んじることである。これは自明であるようだが、難しいのではないかと思える。虐待する親は、「子どもを引き

取らせろ」等、無謀なことを言ったり、逆に、何も意思決定できないか、しようもしない場合がみられ、ソーシャルワーカーの方が親に決定する判断能力が乏しいと捉えがちになってしまうからである。

だが、そうした或る意味での「操作」が、親自身に「無能」であることを伝え、余計に反感をかったり、依存性を強めることになる。

重要なことは、意思決定の範囲であり、手順ではないか。範囲というのは、その意思決定が結果的に悪くなる方向に行くことがわかっているにもかかわらず尊重できるかという意味で、どこまでの範囲を許容するかが問われてくる。ここで重要になるのは、何かを行わないという判断も含め、親自身が自分の判断と行動に自信をもてるよう、働きかけていくことなのだろう。したがって、一見無謀にみえる「子どもを引き取りたい」という意思決定においても、その部分的な思いは評価されるべきであって、すべてが否定されるわけではないのである。

したがって、ソーシャルワーカーには、親が意志をもつことの意義を認め、すべてを批判せずに、許容できる範囲を捉えていく能力が求められる。親が主体的な存在に成長していく力があることを前提とした関わりである。

白木らが紹介している Andrew Turnell (1999/2004) らの Solution and Safety Oriented Approach も、そのベースにあるのはストレングスの発想であろう。以下の6つの実践原則にそれをみることができる。特に、失敗ばかりに目をむけるのではなく、失敗のなかの成功という意味での「例外」を見出していくこと、評価尺度も「強さ」等の健康な部分に向けられている。親を「無力な存在」として捉えてしまうことが、実際に親を無力化させていくことを考

えた際に、重要な指摘であろう。

①家族一人ひとりのポジションを理解すること

②マルトリートメントに対する例外を見つけること

③家族の強さと資源を発見すること

④ゴールに焦点を合わせる

⑤安全や改善を尺度で評価すること

⑥家族の意欲、自信、力量を評価すること

(3) ライフモデル及びシステム論

虐待をする親が抱えているのは、心理的課題だけではない。不安定就労とそれにもなう劣悪な住環境、地域社会からの孤立と親密な人間関係の不十分さである。今回の調査では、この4点が環境側の課題であった。

重要なことは、虐待する親との関係のなかで、環境側に余計に親を追い込むようなストレス源になってしまうことである。例えば、周囲の人が心配して親に声をかけたところ、烈火のごとく怒鳴られ、それ以降、支援するどころか、「あの家はとんでもない」等偏見を助長するようになってしまうようなことを意味する。つまり、親と周囲の環境との関係は、相互に、しかも悪循環しつつ、悪化の方向に強化され、親はますます追い込まれるという状況になることが問題なのである。

ライフモデルの理論的支柱のひとつは、ストレスコーピングモデルである。この場合、重要になってくるのは、ストレス源となっている環境側への働きかけである。したがって、虐待をする親の場合においては、親の能力に見合った職場を探すこと、偏見をもたれている地域社会にあって、ソーシャルワーカーが媒介機能をはたし、代弁者として親の思いを伝えていくことなどが期待されているだろう。さらに重要なこ

とは、ソーシャルワーカーは、親の取り巻く環境を調整する社会資源を開発したり、マネジメントすることが役割となってくることである。

システム論として重要であると思うことは、むしろ、親子間を含め、家族をひとつのシステムとして捉え、その調整をはかっていくことにある。この家族をひとつのシステムとして捉える際に導かれるのは、まず①前述したシステム崩壊を再構成の機会として積極的に捉えるという視点である。ソーシャルワーカーにとって重要なことは、家族の役割とは、親の役割とは何かを親と共に考えていく姿勢が重要なかもしれない。その結果として、親自身が離婚なり、祖父母との同居を決断していくのが重要なのである。

次に、②システムが崩壊した直後に、家族システムはもとに戻ろうとすることが想定されるだけに、家庭復帰を図る援助は、入所後直後から集中的に行われる必要があるということである。

ソーシャルワーカーもしくは、家庭支援専門相談員は、以上あげた4つの理論モデルを併用して援助を展開していく必要がある。つまり、これらの4つの理論は独立して存在しているわけではなく、相互に関連しているのである。親のニーズを多面的に捉え、援助の方策も複数存在していることが重要なのである。親のニーズは、複合的な要因によって構成されていると考えられるからだ。

5. まとめと今後の課題

最後に上述したことを整理しつつ、今後の課題について述べて行きたい。

(1) 理論に基づいた援助展開－アセスメントを中心に－

1) アセスメント

①アタッチメントアプローチに基づくアセスメント

- ・親の生活史とそれにもなう対人関係様式の把握

- ・防衛の処理の方法

②ストレングス・アプローチに基づくアセスメント

- ・健康な価値観、対処行動等

- ・内省力

③ライフモデル及びシステム論に基づくアセスメント

- ・社会生活状況（就労状況、居住環境、親・親族及び近隣関係、専門機関との関係）とそれらのストレス源としての状況

- ・家族における親や子どもの位置、役割

2) 対応

①アタッチメント・アプローチ

- ・親の抱えている心理的課題をふまえた限界設定を基盤にした安定性の提供

- ・可能な範囲で防衛を支持し、より現実的な防衛の仕方に置き換えられるよう支援する

②ストレングス・アプローチ

- ・健康な価値観や対処行動を一般化できるよう支援する

- ・起こった出来事を受けとめ、自己非難するのではなく、現実的な対処法を導けるよう共に考える

③ライフモデル・システムアプローチ

- ・ストレス強化になっている環境側への対処

- ・社会資源の調整と開発

- ・家族再生の契機の把握とその見守り

(2) 今後の課題

最後に今後の課題について言及する。まず考えたいのは、あらためて「家族再統合」とは何かという点である。ここには、2つの課題が導かれると思われる。ひとつは、「家庭復帰を家族の再統合という意味でい

かに捉えるか」という課題である。虐待の可能性がゼロにならない限り、家庭に戻せないとするならば、児童養護施設において家庭に戻せるケースなどどれだけあるだろう。むろん、何も解決していないのに帰すことが必要だと言いたいのではない。課題解決した場合も問題ないだろう。重要なのは判断に迷うケースである。主張したいのは、家庭に戻すことが家族の課題解決のひとつの契機にできる場合があり、そこからさらなる援助を展開するという視点も重要だということである。

つたない経験と研究成果で述べているので客観性は十分ではないが、施設の現場には、「家庭復帰を逃してはならない時」があるように思われる。システム論を用いて考えても、家族に子どもがいない状態のシステムが通常の状態となってしまうと、親は子どもを引き取る動機付けが弱くなると考えられる。子どもを施設に置き続けることは、親に養育能力がない現実を伝え続けることになる。これを逆に考え、家庭復帰を通して、現実的な親の養育の獲得をはかっていく契機とすることも考えられるのではないか。

むろん、ここで惹起する課題は、虐待の再発の可能性や周囲の支援体制の有無等、どういう状態になったのならば、契機として考えられるのかという判断基準の作成であり、家庭復帰後の援助体制である。これらを今後明確にしていく必要があるだろう。

もうひとつは、家庭復帰が実現できず、施設で成長する子どもの内的な家族の再統合という課題である。彼らもやがては親になる。親から虐待を受け、最終的に家庭にも戻れなかった自分をどのように引き受けていくのか。彼らが親になった際に子どもをいかにして養育するのか。今回の研究のなかでも、施設で育った子どもが施設に子

どもを預けるといった事例が散見された。こうした「再生産」を防ぐためにも、子どもが親を捉えなおす具体的アプローチを検討していかなければならないだろう。

つまり、虐待する親から生まれたという変えられない現実とそうした親から十分な愛情を受けられなかった自分、そのなかで親の愛情をいつまでも懇願し、非現実的な世界に逃避する。結果として、等身大の親を捉えられない。だから、現実の自分も受け入れられない。こうした子どもの内面に親を捉えなおしながら、現実の自己と対峙できるようになっていくこと、これこそが、子どもの内面における家族の再統合なのであり、これがもうひとつの重要な課題なのである。

文献

- ・ Andrew Turnell & Steve Edwards (1999) *Signs of Safety A Solution and Safety Oriented Approach to Child Protection Case Work* NORTON 白木孝二・井上薫・井上ナオミ監訳 (2004)『安全のサインを求めてー子ども虐待防止のためのサインズ・オブ・セイフティ・アプローチ』金剛出版
- ・ David Howe(1995) *Attachment Theory for Social Work Practice* Palgrave Publishers 平田美智子・向田久美子訳 (2001)『ソーシャルワーカーのためのアタッチメント理論』筒井書房
- ・ 数井みゆき、遠藤利彦編著 (2005)『アタッチメントー生涯にわたる絆ー』ミネルヴァ書房
- ・ 北川清一 (2004)「ファミリーソーシャルワークの意義」児童養護 Vol35 - 2

- ・ 野口啓示（2005）「児童養護施設における援助－行動アプローチの有用性について－」母子保健情報第 50 号
- ・ 芝野松次郎（2004）「施設ケアとファミリーソーシャルワーク」社会福祉研究 90 号
- ・ 庄司順一（2004）「乳児院・児童養護施設等における被虐待児童の保護者への援助のためのガイド」児童虐待防止対策支援・治療研究会編『子ども・家族への支援・治療をするために』

Ⅱ 研究発表の刊行に関する一覧表

論文

- 1 鈴木 力、「子ども虐待における家族の再建にむけたソーシャルワークの現状と今後の可能性」、聖徳大学家族問題相談センター発行、「家族問題相談研究」第2号、2003年9月、p43~54
- 2 山田勝美、「ケア職員への研修ー生活に根ざしたケアの展開にむけて」、「世界の児童と母性」55号、資生堂社会福祉事業財団、2003年10月、p30~33
- 3 鈴木 力、「児童養護施設職員への援助・支援にむけてー援助するひとを支える仕組みとしての施設運営論の視点から」、「世界の児童と母性」55号、資生堂社会福祉事業財団、2003年10月、p30~33
- 4 山田勝美、「児童養護施設におけるファミリー・ソーシャルワークの展開」、季刊「児童養護」、2004年10月、p21~24
- 4 鈴木 力、「家庭支援専門相談員の活動の実際と課題」、季刊「児童養護」35巻3号、全国社会福祉協議会、2005年1月、p18~19

Ⅲ 研究事業の刊行物・別冊

- 1 平成15（2003）年度 厚生労働科学研究費補助金 子ども家庭総合研究事業報告書課題名：「被虐待児の心身の機能回復に向けた家族支援のあり方に関する研究」
主任研究者 鈴木 力、2004年3月
- 2 平成16（2004）年度 厚生労働科学研究費補助金 子ども家庭総合研究事業報告書課題名：「被虐待児の心身の機能回復に向けた家族支援のあり方に関する研究」
主任研究者 鈴木 力、2005年3月